

JRA被災地支援対策事業 調査研究発表会の概要

財団法人全国競馬・畜産振興会（会長 岩崎充利）は10月4日、東京大学農学部弥生講堂・一条ホールで平成24年度日本中央競馬会（JRA）被災地支援対策事業に関する研究発表会を開催した。同研究発表会では、民間団体がJRAの交付金で24年度に実施した東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地支援事業の成果などが報告され、消費者や酪農畜産関係者など約200名が出席した。

被災地の畜産復興に向けた支援活動

被災地における畜産酪農の担い手や飼料生産への影響は深刻で、平成23年と24年を比較すると、乳用牛の飼養戸数は全国で43%減少したのに対して、福島県で15.0%減少した。また、飼養頭数は全国の減少率が1.2%であるのに対して、福島県は13.5%であった。肉用牛についてみると、飼養戸数が全国で6.3%、福島県で23.4%、飼養頭数が全国で1.4%、福島県で21.7%減少した。

牧草に含まれる放射性セシウムが国の基準値（100Bq/kg）を超過した牧草地等は除染の対象となるが、福島県では牧草地10,600haのうち、82.1%に相当する8,700haが、宮城県では13,400haのうち10,000ha（74.6%）が、岩手県では39,600haのうち17,000ha（42.9%）が除染の対象となっている。また、計画的避難区域及び緊急的避難準備区域の牛については、区域外の公共育成牧場等へ避難させることになったが、適正な飼養管理（内部被ばくのチェック）及びスクリーニング（外部被ばくのチェック）を実施した上で、対象となった約9,300頭のほとんど全てを移動した。

東京電力に対する損害賠償請求額は、全国で農業が2,686億円、うち畜産が1,172億円、福島県で農業が717億円、うち畜産が359億円にのぼる。福島県における畜産の総生産額は540億円で、損害賠償請求額はその66.5%に相当するが、平成24年7月31日現在の支払額は274億円（支払率76.3%）である。このような状況の中で、①汚染稲わらが給与され全頭検査・全戸検査を実施することとなった県の肥育農家に対して肥育牛1頭当たり5万円の支援、出荷牛の価格下落分の支援、出荷制限県における出荷遅延牛の買い上げ支援を内容とする「肉用牛肥育農家支援対策」。②暫定許容値を超える稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通在庫の買い上げ・処分、流通段階で停滞している出荷制限県産の牛肉保管経費等の立替払いを行う「国産牛肉信頼回復対策」。③稲わらや牧草の不足が懸念される畜産農家へ代替飼料を現物支援等する「被災地粗飼料生産利用緊急対策」など、種々の支援策が講じられている。

畜産復興のための多様な試験研究

（1）「飼料作物の放射線測定調査」（独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構）

東京電力福島第一原発事故以降、東日本の広い範囲で放射線セシウムが飼料畑や牧草地土壌に沈着し、暫定許容値を上回る牧草の利用自粛が各地で続いた。しかし、わが国の草地・飼料作における放射性セシウム対策に関する知見は十分ではなく、とくにチェルノブイリ事故以降、蓄積されてきた放射性セシウム対策技術の効果の検証や土壌から植物への移行の関わる要因の検討が必要である。そこで畜産草地研究所では、飼料作物への放射性セシウム汚染の状況把握や低減対策に取り組んできた。

（2）「汚染稲わら及び汚染稲わら給与家畜堆肥の放射線量軽減実証調査」（社団法人草地畜産種子協会）

放射線防護の3原則は、放射線の線源から距離をとること、放射線を浴びる時間を少なくすること、放射線源との間に放射線を遮る遮へい物を設けることである。そこで、4種類の遮へい物を利用して、放射線量軽減対策の実証調査を実施した。遮へい物として利用したのは、平地・覆土、大型土のう、土と板柵、自然地形（傾斜地）・覆土、水容器（水入りポリ容器）であった。

（3）「原発事故における中線量率区域の繁殖牛等を用いた体内汚染分布図の作成」（北里大学）

警戒区域内に残された動物に対し、国民はじめ多くの研究者から、保護したうえで将来に向けた基礎的な研究に資するべきとの意見が寄せられた。そこで、繁殖用の成牛を主な研究対象として、放射性物質による牛の体内外の汚染状況の調査を行うとともに、放射性物質による内部被ばくを受けた牛に放射性物質で汚染されていない飼料を給与した場合の内部被ばくの減衰を解析し、基礎データの収集・分析を行った。

（4）「放射性物質による豚への影響調査」（東京大学）

福島第一原発の近隣で飼養されていたが、屋内で飼養され、適正に保管された飼料を給与されたため低濃度の被ばくを受けた豚とその次世代について、繁殖学、生理化学、行動学など多面的な調査を行った。